

環境活動レポート

甲信商事株式会社

目次

1. 環境方針	・・・1
2. 会社概要	・・・2
3. 事業内容	・・・3
4. 実施体制	・・・4
5. 環境目標	・・・5
6. 環境負荷と実績	・・・7
7. 環境活動の取り組み結果と評価	・・・9
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	・・・12
9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果ならびに違反、訴訟等の有無	・・・12

平成30年度版(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

令和元年6月30日作成

エコアクション21環境方針

環境基本理念

甲信商事株式会社は、誠実・協和・奉仕をモットーにお客様の事業と社会に貢献する企業として法規制を遵守し、あらゆる事業活動に於いて自主的継続的に環境保全活動に取り組みます

環境行動方針

1. 事業活動全般に関わる環境保全の継続的改革及び環境汚染の未然防止に努め、企業の社会的責任を遂行します。
2. 環境に関連する法令や規制及びその他の要求事項を遵守し、利害関係者の見解に配慮します。
3. 社員全員が積極的に環境保全に関心を持ち、下記の事項を重点活動テーマとして取り組みます。

① 使用電力、化石燃料量の削減に努めます。

② 全ての廃棄物を分別して再資源化に努めます。

③ 環境に優しい製品への提案と省資源に努めます。

④ 水資源の削減に努めます。

⑤ グリーン購入を推進していきます。

4. この環境方針は、全ての社員に周知徹底し、活動する事を誓います。環境方針の実現により、美しい地球を子孫の為に残せるよう継続します。

制定日：平成20年1月4日

最終改定日：平成25年3月25日

長野県松本市双葉7番3号

甲信商事株式会社

代表取締役
横山 啓一

2. 会社概要



KOSHIN Trading Co.,Ltd.

当社は昭和22年三菱商事(株)の解体に際し
松本及び甲府事務所の社員を中心として設立しました。
以来、三菱の流れを汲む地域の総合専門商社として『誠実』なる取引
『協和』なる社内、『奉仕』する精神をモットーとして
今日に至っております。

営業品目も多岐に亘り、昨今の環境変化の著しい時代に於いても
強い対応力を持ち、グローバルビジネスを進めるお客様の
ニーズにお答えしております。

地域に密着して行くことを使命としており、長野、山梨両県下に8拠点を有しております。



事業所名 甲信商事株式会社

代表取締役 横山 啓一

設立 昭和22年7月31日

資本金 6,720万円

従業員数 79名

・環境管理責任者

細川豊三

連絡先 0263-28-1100

E-mail hosokawa@koshinshoji.co.jp

・環境管理担当者

菅原 育幹

連絡先 0263-28-1100

E-mail sugawara@koshinshoji.co.jp

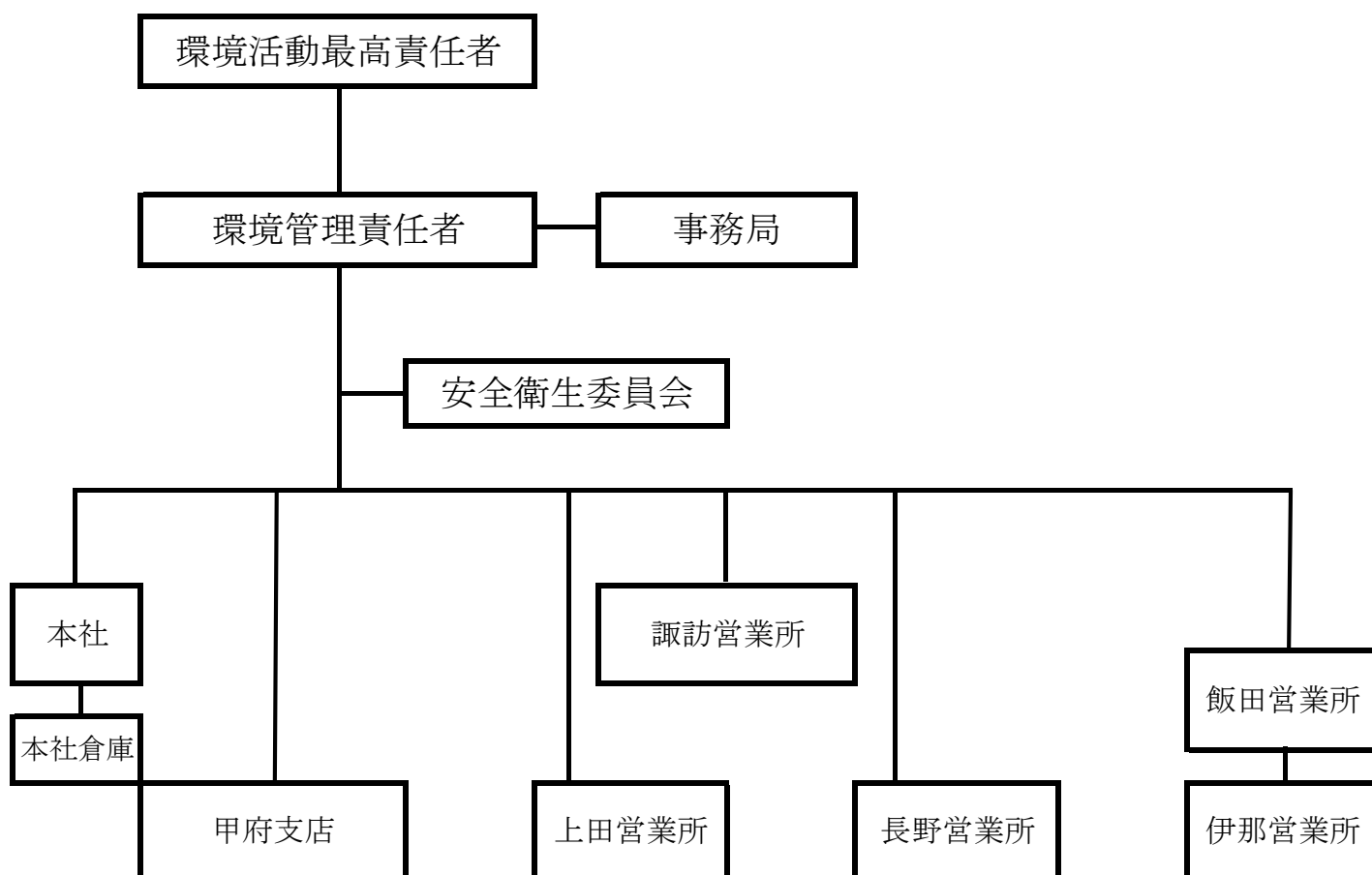
所在地

		TEL	FAX
・本社			
〒390-0833	長野県松本市双葉7-3	0263-28-1100	0263-27-3111
・本社倉庫			
〒390-0833	長野県松本市双葉8-7	0263-25-8840	0263-25-9337
・甲府支店			
〒409-3845	山梨県中央市流通団地3-4-1	055-273-5011	055-273-0664
・上田営業所			
〒386-0005	長野県上田市古里篠井原711-3	0268-27-8801	0268-27-9419
・諏訪営業所			
〒392-0015	長野県諏訪市大字中洲3023-12	0266-28-8155	0266-28-8156
・長野営業所			
〒381-2206	長野県長野市青木島綱島字往来下498-13	026-286-0031	026-285-7714
・飯田営業所			
〒395-0074	長野県飯田市松川町2204-3	0265-21-2450	0265-21-2451
・伊那営業所			
〒399-4501	長野県伊那市西箕輪7102-1 フリックエスピア205	0265-71-5588	0265-71-5585

3. 事業内容

- 工作機械及び関連機器の販売
- 上下水道施設の機械器具及び電気計測装置の設置工事
の施工、保守管理並びに水道用資材の販売
- 建材・金属・塗料・工業薬品・肥料・農薬の販売

4. エコアクション実施体制



○諏訪営業所について

平成30年1月、諏訪市中洲に新営業所が完成し、前の拠点の下諏訪からの移転が完了した。

○飯田営業所について

平成28年4月に移転。前の拠点は廃止となった。

○本社倉庫について

建材倉庫の環境負荷については本社に合算している。

○甲府支店について

旧事務所を取り壊し、同地に新築を建てた。平成29年1月に移転が完了している。

○伊那営業所について

伊那営業所については、常駐従業員がいない。環境負荷についてもあまり影響しないため、飯田営業所に包含して活動している。

○認証登録範囲について

対象拠点は本社、甲府支店、上田営業所、諏訪営業所、長野営業所、飯田営業所、伊那営業所の全拠点また、甲信商事が行う全事業活動が認証登録範囲である。本社倉庫の環境負荷の数値については本社に合算している。

5.環境目標

環境目標は以下の通りである。

	環境目標項目	基準値 (基準年度)	年度毎目標・達成手段		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
全般	二酸化炭素排出量の削減	平成19年度 401,291 (kg-CO2)	基準値から6%削減 (目標値 377,214 (kg-CO2))	基準値から6%削減 (目標値 377,214 (kg-CO2))	基準値から6%削減 (目標値 377,214 (kg-CO2))
省エネ	消費電力の削減	平成19年度 91,166 (kg-CO2)	基準値から10%削減 (目標値 82,050 (kg-CO2))	基準値から10%削減 (目標値 82,050 (kg-CO2))	基準値から10%削減 (目標値 82,050 (kg-CO2))
	化石燃料の削減 ガソリン	平成19年度 171,460 (kg-CO2)	基準値から5%削減 (目標値 162,887 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 162,887 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 162,887 (kg-CO2))
	軽油	平成19年度 130,391 (kg-CO2)	基準値から5%削減 (目標値 123,872 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 123,872 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 123,872 (kg-CO2))
廃棄物の削減 省資源	金属類の分別、資源化	平成20年度 455(kg)	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%
	プラスチック類の分別	平成20年度 610(kg)			
	紙類の購入量削減	平成19年度(購入量) 443,500枚	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)	基準値から30%削減 (目標値 354,800枚)
省エネ	水資源の節約	平成19年度 609m ³	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)
	環境にやさしい製品の提案	各部門の取扱品目の提案	客先へ提案する	客先へ提案する	客先へ提案する
	化学物質の適正な保管	法令に準じた保管	法令に準じた保管・運搬	法令に準じた保管・運搬	法令に準じた保管・運搬
	グリーン購入の推進	事務用品の購入の50%以上	グリーン購入の推奨	グリーン購入の推奨	グリーン購入の推奨

※削減の目標はすべて基準値からの削減%である。

※基準値については建物、車両台数によって基準年度の数値を加味して年度によって変化する

	環境目標項目	基準値 (基準年度)	年度毎目標・達成手段		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
全般	二酸化炭素排出量の削減	平成19年度 401,291 (kg-CO2)	基準値から6%削減 (目標値 377,214 (kg-CO2))	基準値から6%削減 (目標値 377,214 (kg-CO2))	基準値から6%削減 (目標値 377,214 (kg-CO2))
省エネ	消費電力の削減	平成19年度 91,166 (kg-CO2)	基準値から10%削減 (目標値 82,050 (kg-CO2))	基準値から10%削減 (目標値 82,050 (kg-CO2))	基準値から10%削減 (目標値 82,050 (kg-CO2))
	化石燃料の削減 ガソリン	平成19年度 171,460 (kg-CO2)	基準値から5%削減 (目標値 162,887 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 162,887 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 162,887 (kg-CO2))
	軽油	平成19年度 130,391 (kg-CO2)	基準値から5%削減 (目標値 123,872 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 123,872 (kg-CO2))	基準値から5%削減 (目標値 123,872 (kg-CO2))
廃棄物の削減 省資源	金属類の分別、資源化	平成20年度 455(kg)	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%	リサイクル率 100%
	プラスチック類の分別	平成20年度 610(kg)			
	紙類の購入量削減	平成19年度(購入量) 443,500枚	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)	基準値から25%削減 (目標値 332,625枚)	基準値から30%削減 (目標値 354,800枚)
省エネ	水資源の節約	平成19年度 609m ³	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)	基準値から3%削減 (目標値 590m ³)
	環境にやさしい製品の提案	各部門の取扱品目の提案	客先へ提案する	客先へ提案する	客先へ提案する
	化学物質の適正な保管	法令に準じた保管	法令に準じた保管・運搬	法令に準じた保管・運搬	法令に準じた保管・運搬
	グリーン購入の推進	事務用品の購入の50%以上	グリーン購入の推奨	グリーン購入の推奨	グリーン購入の推奨

※削減の目標はすべて基準値からの削減%である。

※基準値については建物、車両台数によって基準年度の数値を加味して年度によって変化する

※電力の排出係数は
東京電力排出係数0.46 (kg-CO2/kWh)を使用した。
中部電力排出係数0.47 (kg-CO3/kWh)を使用した。
いずれも平成29年度の数値を用いた。

主な活動内容としては各項目につき以下のこととなっている。

・消費電力の削減

- ①室内、室外、照明のこまめな消灯(LED型電灯への交換推奨)
- ②室内冷暖房の適正温度厳守 設定温度 <暖房23℃ 冷房28℃>
※ただし仕事に支障が出る場合は暖房、冷房共に25度まで拠点長の判断により設定できる。
- ③自販機の照明除去
- ④昼休みの事務所内の消灯
- ⑤エアコンの使用時間・台数の限定(10:00~18:00)
- ⑥消費電力のデマンド化
- ⑦暖房器具を使用しエアコンの使用を控えた節電
- ⑧扇風機を使った冷気の拡散

・化石燃料の削減

- ①無駄なアイドリングと急加速・急ブレーキを避けたエコドライブ
- ②法定速度遵守、過積載厳禁、配送業務の計画的、効率的運用
- ③冷暖房使用の適正化
- ④給湯用ガスの節約励行啓蒙
- ⑤灯油ストーブ使用の適正化

・廃棄物の分別

- 表示した指定保管場所の保管箱に収納し、一定量に達したらグループ地域内回収業者を決定し管理責任者が持込又は回収を指示する。この場合排出量の計測を行う。
- 缶類に付いては内側洗浄乾燥の上、紙類と同様の手段で行う。
- その他の金属類は分別が困難のため保管場所を決め、一定量に達したら金属処理業者へ持込又は回収依頼。
- ペットボトル(再資源化マーク有)は蓋を取り除き指定保管場所の指定袋に収納し一定量に達したら指定回収業者に依頼。
- プラスチックごみは一般廃棄物(焼却ごみ)として回収業者に引き渡す。
- 廃プラは産業廃棄物としてマニフェストを作成し指定業者に回収を依頼する

・紙類の購入量削減

- ①両面印刷、両面コピーの励行
- ②裏紙利用(機密性のない外部文書も含む)
- ③会議資料等の簡素化(プロジェクター利用による無駄紙排除含む)
- ④電子FAXを使った印刷物の見直し

・水資源の節約
節水活動の啓蒙

・環境にやさしい製品の提案

各部門にて取扱品目等の中で客先へ環境にやさしい製品を提案する

・化学物質の適正な保管
法令に準じた保管を行う

・グリーン購入の推進

社内で使用する事務用品のグリーン購入の推奨購入品目に対するグリーン購入商品の割合が50%以上を目指す

6. 環境負荷と実績

過去3年分の活動規模と環境負荷の実績については以下の表のとおりである。

○事務所関係

活動規模	単位	28年	29年	30年
売上高	百万円	7,969	8,734	9,450
全社人員	人	80	84	88

	単位	28年	29年	30年	
総エネルギー投入量	購入電力	MJ	1,717,361	1,875,449	1,638,356
	化石燃料	MJ	3,858,092	4,251,393	4,373,140
水資源投入量	上水	m ³	1,017	527	554
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	345,402	363,570	377,214
廃棄物等総排出量	熱回収	t	1.1	1.1	1.0
	単純焼却	t	25.8	21.1	22.0
総排水量	下水道	m ³	1,017	527	554

従業員一人当たり環境負荷は以下の表のとおりである。

	単位	28年	29年	30年	
総エネルギー投入量	購入電力	MJ	21,467	22,327	18,618
	化石燃料	MJ	48,226	50,612	49,695
水資源投入量	上水	m ³	12.7	6.3	6.3
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	4,318	4,328	4,287
廃棄物等総排出量	熱回収	t	0.01	0.01	0.01
	単純焼却	t	0.32	0.25	0.25
総排水量	下水道	m ³	12.7	6.3	6.3

売上高による百万円あたりの環境負荷は以下のとおりである。

	単位	28年	29年	30年	
総エネルギー投入量	購入電力	MJ	205	216	179
	化石燃料	MJ	525	484	487
水資源投入量	上水	m ³	0.11	0.13	0.06
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	46	43	42
廃棄物等総排出量	熱回収	t	0.0001	0.0001	0.0001
	単純焼却	t	0.0032	0.0032	0.0024
総排水量	下水道	m ³	0.11	0.13	0.06

○工事関係

活動規模	単位	28年	29年	30年
売上高	百万円	7,969	8,734	9,450
全社人員	人	80	84	88

		単位	28年	29年	30年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ			
	化石燃料	MJ			
水資源投入量	上水	m ³			
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	5,390	5,390	5,390
廃棄物等総排出量	熱回収	t			
	単純焼却	t	2.60	7.92	7.92
総排水量	下水道	m ³			

従業員一人当たり環境負荷は以下の表のとおりである。

		単位	28年	29年	30年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ			
	化石燃料	MJ			
水資源投入量	上水	m ³			
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	61	61	61
廃棄物等総排出量	熱回収	t			
	単純焼却	t		0.09	0.09
総排水量	下水道	m ³			

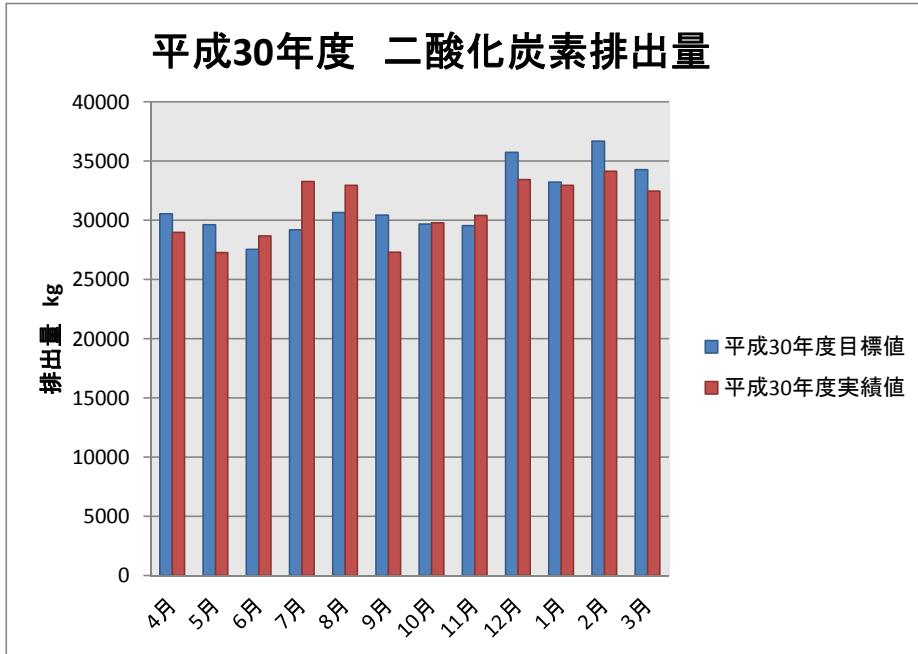
売上高による百万円あたりの環境負荷は以下のとおりである。

		単位	28年	29年	30年
総エネルギー投入量	購入電力	MJ			
	化石燃料	MJ			
水資源投入量	上水	m ³			
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂		0.617	0.570
廃棄物等総排出量	熱回収	t			
	単純焼却	t		0.0009	0.0008
総排水量	下水道	m ³			

7.環境活動の取り組み結果と評価、次年度の取組内容

☆事務所の結果と評価

○二酸化炭素排出量の削減

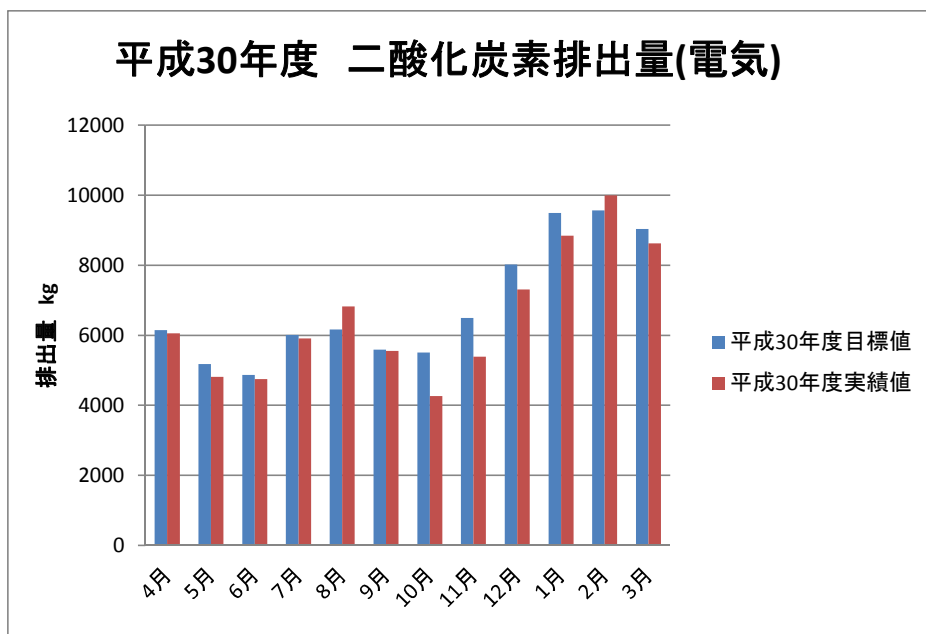


	(kg-CO ₂)	(kg-CO ₂)/人
	CO ₂ 排出量	人数あたり
目標数値	377,214	4,287
平成30年	371,678	4,224
比	0.985	

売上あたり(百万円)	
目標値	40
実績値	39

平成30年度の二酸化炭素排出量は371,678kg-CO₂となった。目標を達成できた月、そうでない月はあるが、年間を通しては目標を達成することができた。次年度も引き続き会社全体で取り組みを継続したい。

○消費電力(電力使用量)の削減について



	(kg-CO ₂)	(kg-CO ₂)/人
	使用電力量	人数あたり
目標数値	82,050	932
平成30年	78,318	890
比	0.955	

売上あたり(百万円)	
目標値	8.7
実績値	8.3

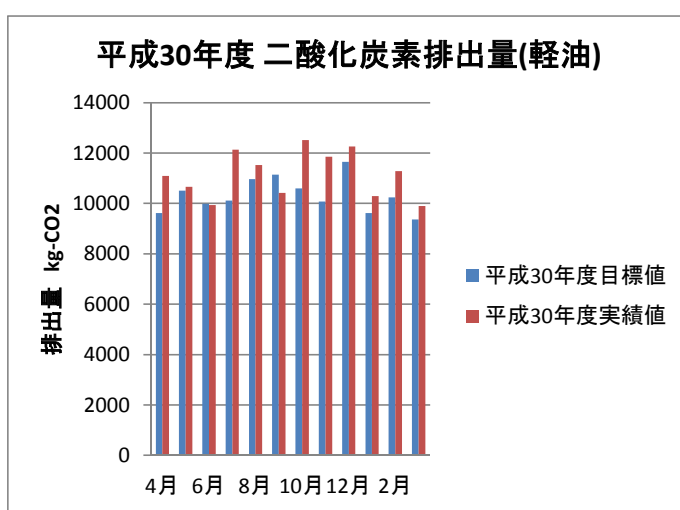
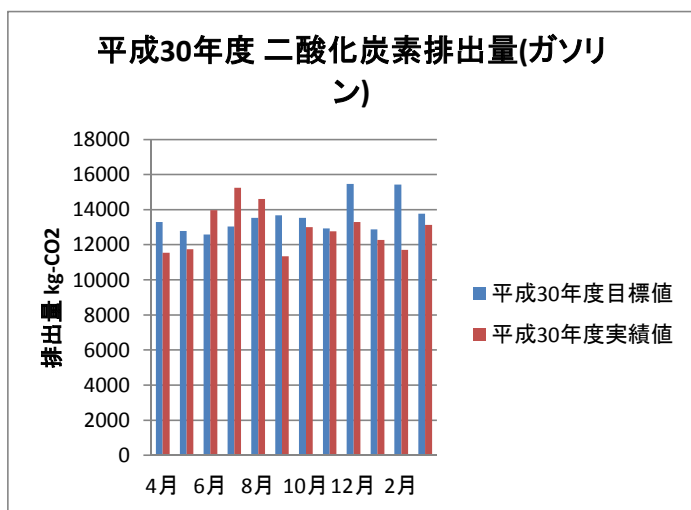
平成30年度の消費電力における二酸化炭素排出量は、78,318kg-CO₂となり、年間目標を達成することができた。とくに冬場の暖房器具を多用する時期にどのように節電を行っていくかが重要である。エアコンの設定温度を適正に保つなど今後も取り組みを継続する。また、諏訪営業所が2月に開所したことにより、2月の排出量が高くなっている。

※電力の排出係数は

東京電力排出係数0.472 (kg-CO₂/kWh)を使用した。(平成29年度)

中部電力排出係数0.462 (kg-CO₂/kWh)を使用した。(平成29年度)

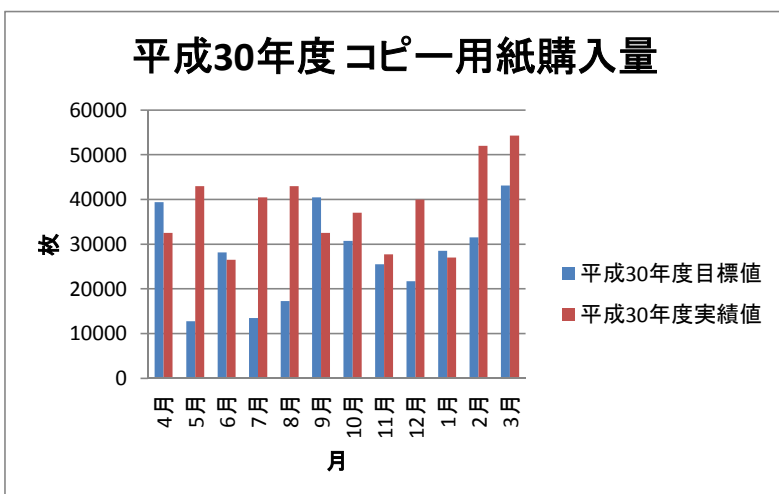
○化石燃料の削減について (ガソリン、軽油)



	二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)			売上高あたり(CO ₂ /百万円)			台数あたり(CO ₂ /台)
	ガソリン	軽油	トータル	ガソリン	軽油	トータル	トータル
目標数値	162,887	123,872	286,759	17	13	30	4039
平成30年	154,590	133,885	288,475	16	14	31	4063
比	0.95	1.08	1.01			1.01	1.01

化石燃料の使用によるCO₂の排出量はガソリンについては、154,590kg-CO₂、軽油では、133,885kg-CO₂となった。目標と比較すると、ガソリンについては達成でき、軽油については達成できなかった。車両に関して、平成29年度の購入及びリース車両については、積極的にハイブリット車への切り替えを進めた結果である。これにより、ガソリン車については二酸化炭素の排出量を減らすことにつながったと考えられる。軽油については、売上の増加により、トラックの使用頻度が増えたことが大きな理由である。車の運転については、環境へ意識したエコドライブ、また安全運転を意識し、無事故無違反に努めたい。

○紙類の購入量削減



	購入量	売上高あたり	人数あたり
目標数値	354,800	38	4,032
平成30年	456,500	48	5,188
比	1.29		

平成30年度のコピー用紙購入量は、456,000枚となり、目標に達することはできなかった。近年、書類のデータ化が進んでいるが、取引先との兼ね合いで、書類で扱うものも一定の量はあり、目標値を見直し、有効な方法などあれば実行していきたい。

○廃棄物の分別、再資源化

(単位:kg)

	可燃ゴミ	カン	ビン	廃プラ	金属	木屑	紙資源
平成29年	3,113	55	24	9,044	3,530	31,320	4,004
平成30年	3,009	55	21	7,815	3,530	32,870	1,614

徐々に排出量は減ってきている。適切な分別を心掛け、引き続き継続していき

○プロパンガス使用量について

プロパンガスの使用については、基本的に環境負荷への影響が少ない(CO₂排出量で全体のおよそ1%)と思われるため、プロパンガス使用の啓蒙活動を今後も続けていきたい。

○灯油の使用量について

灯油の使用については、基本的に環境負荷への影響が少ない(CO₂排出量で全体のおよそ1%)と思われるため、灯油の使用の啓蒙活動を今後も続けていきたい。

○水資源の使用量について

水資源の節約については基本的に生活用水としか使用していないため節水の啓蒙活動を今後も続けていきたい。

○省エネ商品の提案について

主にグリーン購入を促進し、引き続き環境に配慮した商品の利用、提案を引き続き継続してきたい。

○化学物質の保管及び運搬について

今までと同様に、消防法等に準じ適正な保管、運搬を行った。

○社内外の清掃について

毎月1回(第二月曜日)に全社での社内外の清掃の日を決めて行っている。また部署ごとの当番制での掃除も行っている。

○グリーン購入について

事務用品等の購入についてグリーン購入法に適した商品の購入を優先的に行った。今年度は購入した357品目中適合商品は142適合品目であり、約39%であった。昨年度に比べ、2%グリーン購入の割合を増やすことができた。

☆工事現場の結果と評価

工事現場で電力等も使用しているが、使用量の契約ではないため使用量の把握は困難である。使用金額はH30.4~H31.3分で18,070円である。

廃棄物	工事現場における廃棄物の排出量			排出量(t)	
	コンクリート類	金属くず	廃プラスチック	汚泥	廃酸・アルカリ
平成29年	8.880	9.780	2.000	0.000	0.003
平成30年	2.000	11.505	3.110	0.000	0.320

コンクリート類、金属くず、汚泥は再生利用。

工事内容によって排出されるものが違うので単純に比較は出来ないが、適切に産業廃棄物は処分できた。来年度も法改正されれば法律に沿って活動を行っていく。

☆次年度の取り組み内容

次年度の取り組みに関しては、節電や節水、化石燃料の使用等、項目ごとに二酸化炭素排出量の削減について具体的な目標を示し、実現のための取り組みを計画的に実行していき計画的に取り組むを行う。

排出量の大半を化石燃料によるものが占めているので、車両の使用については重点的に検討し進めていきたい。
コピー用紙の購入に関しても増加傾向にあるので、在庫や使用料など吟味し、調節をしていく。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認および評価の結果ならびに違反、訴訟等の有無

○当社に適用される関連法規の遵守状況

環境関連法規	該当する活動	遵守状況
廃棄物処理法	マニフェストの管理の徹底(紙、電子マニフェスト) 廃棄物処理業者との適正な契約(許可証の確認、処分場の視察)	遵守
消防法	危険物保管の指定数量以上の許可申請 消火器および火災報知器等の点検及び届出	遵守
毒劇物取締法	毒物及び劇物の使用及び運搬	遵守
フロン回収・破壊法	特定製品の廃棄時のフロン回収	遵守
自動車リサイクル法	使用済み自動車の再資源化 (リースアップ後リース会社へ返却)	遵守
家電リサイクル法	TV、洗濯機、冷蔵庫、エアコンの適切な廃棄	遵守
PRTR法	特定化学物質の流通量の管理	遵守
建設リサイクル法	対象工事における届出書面の作成	対象なし
道路交通法	道路における対象工事・作業の許可申請	遵守
騒音規制法	指定地域における建設作業と届出	対象なし
振動規制法	指定地域における建設作業と届出	対象なし

定期的に当社に適用される環境関連法規は片桐環境管理責任者が適切にチェックを行っており、環境関連法規への違反はありません。なお、関係機関および近隣住民からの苦情、訴訟等の指摘は過去一件もありません。

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

平成30年度は、自然災害の多い年だったといえる。6月には大阪府北部で最大震度6弱を記録する地震が発生し、7月には西日本を中心とした豪雨、9月には台風21号が近畿、東海地方を中心に大きな被害をもたらした。また、9月には北海道で最大震度7の地震が起き、土砂崩れや家屋倒壊が多数発生した。幸いなことに長野県でこのような大きな災害は発生しなかったが、災害対策については、計画的に準備をし、備えていきたい。

そして、今年度は働き方改革という大きな閣議決定が行われた。内容には、長時間労働抑制、非正規雇用の格差是正、兼業・副業の普及拡大などが盛り込まれている。当社でも有給休暇の取得にはじまり、従業員の時間管理も必須となってくるため、無駄がはぶかれると思われる。それにより、環境活動にも反映されることを期待したい。

また、諏訪営業所の新築移転も完了し、甲信商事すべての拠点が自社所有の建物となった。諏訪営業所は本社と同様に、オール電化となっており、環境面での効果も期待される。

当社では、平成30年度においても、前年度を超える売上高、利益を出すことができた。売上の増加に伴い、二酸化炭素排出量、昨年度に比べると増加しているが、売上100万円あたりの排出量は、減少している。また、目立つ項目としては、コピー用紙の購入量の増加がある。書類の電子化は進めているが、最低限の印刷物はあるので、再生紙を利用するなど可能な限りの節減化に努めたい。取り組みによる効果は結果に表れているので、これまで以上に力を入れ、また次の大きな節目、創立100周年に向けて、今まで以上のいい会社を目指し、社員一同で精進していきたい。

代表取締役
横山 啓一